



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月11日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理グループ (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年2月期第3四半期 | 4,575 | — | 176 | — | 181 | — | 119 | — |
| 29年2月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 120百万円(—%) 29年2月期第3四半期 ー百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年2月期第3四半期 | 100.13 | 100.08 |
| 29年2月期第3四半期 | — | — |

(注) 平成29年2月連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年2月期第3四半期 | 2,639 | 1,337 | 50.7 |
| 29年2月期 | 2,405 | 1,276 | 53.1 |

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,337百万円 29年2月期 1,276百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期 | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 |
| 30年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年2月期(予想) | — | — | — | 50.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,170 | 6.4 | 278 | 19.7 | 283 | 19.2 | 194 | 33.3 | 162.11 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年2月期3Q | 1,204,300株 | 29年2月期 | 1,204,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年2月期3Q | 7,611株 | 29年2月期 | 7,611株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年2月期3Q | 1,196,689株 | 29年2月期3Q | 1,196,651株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (追加情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクによる金融資本市場の先行き不透明感があるものの、緩やかな回復基調が続きました。また、企業収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、行政によるICT投資の推進・支援に伴い多様化する企業のイノベーションニーズに応えるため、ハードウェア、ソフトウェア、システム構築、通信、コンサルティング等の分野を横断した協業やアライアンスが活発化し、各々が持つ知識やノウハウ、事業基盤を融合した新技術・新サービスを開発する動きが加速しています。さらに、大企業や中堅企業を中心に、コストを抑制することだけを目的とするのではなく、競争力を強化するために新しいテクノロジーやサービスに積極的に投資する動きが高まっています。

また、携帯電話業界においては、携帯電話全体の出荷台数が平成24年度から5年連続で減少したものの、MVNO（*1）市場の拡大により平成28年度のスマートフォン出荷台数は過去最高を記録しました。

「実質0円販売の禁止」、「ライトユーザー向けの料金プランの設定」など、総務省の一連の施策により戦略転換を迫られた大手3キャリアでは、低価格戦略から既存ユーザーを基盤に通信以外のサービスを強化する戦略にシフトすることで競争力の回復を図る動きが顕著になっています。さらに、3年後のサービス開始に向けて第5世代移動通信システム（5G）の導入準備が進められ、これによる大手キャリア市場の回復も期待されています。

こうしたなか、当社グループは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」の2年目として、「挑戦」をテーマに、「ソリューションの融合や新商材・新ビジネスへの取組みの本格化」、「販売パートナーの開拓」に注力し、情報化社会における中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートを使命として、主要パートナー企業5社との共創により、各社の製商品やサービスを融合した「経営情報ソリューションサービス（*2）」の提供に注力してまいりました。

また、平成29年10月には、中央区日本橋茅場町（東京都）の事業所を同区八丁堀に移転し、「情報創造コミュニティー（*3）」と「ドコモショップ八丁堀店（旧 ドコモショップ茅場町店）」をリニューアルオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高4,575,535千円、営業利益176,879千円、経常利益181,428千円、親会社株主に帰属する四半期純利益119,824千円となりました。

（*1） Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者（MNO）から借り受け、自社ブランドで通信サービスを行う事業者をいいます。

（*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野を統合したワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。

<経営情報ソリューションサービス>

| | |
|-----------|--|
| 情報インフラ分野 | 情報通信システムソリューション、情報活用レンタルソリューション 等 |
| 情報コンテンツ分野 | 会計情報ソリューション、クラウドソリューション、情報コンテンツソリューション 等 |
| 情報活用分野 | 情報活用アドバイス、情報ICT化コンサルティング、情報活用能力育成サービス 等 |

（*3） 「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトに、当社の「経営情報ソリューションサービス」を顧客に実体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たな情報活用ソリューションを共創する施設です。また、顧客における従業員の情報活用能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開した5つのソリューションスクールを併設しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業におきましては、政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション（*）の提案を重点的に進めてまいりました。

また、移転リニューアルいたしました「情報創造コミュニティー」には、各種講演会や展示会など、時流をとらえ、顧客やパートナー企業の価値創造に資する情報の発信と共有の場として多目的スペースを新設し、同施設の有効活用による案件創出に努めております。しかしながら、広告費や賃借料、消耗品等の移転関連費用が嵩み、投資が先行するかたちとなりました。

この結果、ソリューション事業の業績は、売上高1,373,620千円、セグメント利益（営業利益）139,495千円となりました。

案件の積上げを喫緊の課題と認識し、今後もパートナー企業との各種フェア・イベントの共催による更なる案件創出に努めてまいります。

（*）電話、チャット、メール、Web会議などさまざまな通信・コミュニケーション手段をひとつのシステム上で統合して利用できるようにする技術や仕組みをいいます。

〔モバイル事業〕

当社が運営するドコモショップ各店舗においては、フロアマネジメントの強化により顧客の待ち時間短縮を図るほか、当社独自の差別化施策として、携帯電話端末の購入者向けに「Microsoft Office 講座」やeラーニングコンテンツを提供するなど、顧客満足度向上に努めてまいりました。

新型「iPhone」の発売による増収効果に加え、「ドコモショップ八丁堀店」では、移転により商圈が拡大し、さらに店舗近隣への事前周知など宣伝広告活動にも注力したことから、来店者数や販売台数が増加しています。

また、法人部門においては、ソリューション部門と連携したモバイルソリューションの提案や都内ドコモショップ近隣企業への職域活動を推進してまいりました。

しかしながら、ドコモショップ八丁堀店の移転や同三郷店の改装に伴う販売促進費、広告費、消耗品費、修繕費の発生により、利益の積上げにおいては足踏み状態となりました。

この結果、モバイル事業の業績は、売上高3,201,915千円、セグメント利益（営業利益）37,384千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,639,171千円となり、前連結会計年度末と比べ233,488千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が78,127千円、商品が55,817千円及び建物及び構築物（純額）が44,113千円増加した結果によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,301,574千円となり、前連結会計年度末と比べ172,781千円の増加となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が58,424千円、未払法人税等が36,360千円及び賞与引当金が39,200千円増加した結果によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は1,337,597千円となり、前連結会計年度末と比べ60,706千円の増加となりました。主たる要因は、期末配当による剰余金処分により59,834千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により119,824千円増加した結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月13日に発表いたしました平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 536,351 | 614,479 |
| 受取手形及び売掛金 | 550,851 | 529,741 |
| 商品 | 105,213 | 161,031 |
| 仕掛品 | 22,503 | 45,316 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,580 | 9,793 |
| その他 | 156,222 | 187,586 |
| 貸倒引当金 | △583 | △560 |
| 流動資産合計 | 1,384,140 | 1,547,387 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 251,462 | 295,575 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 57,392 | 80,278 |
| 土地 | 285,833 | 285,833 |
| その他(純額) | — | 4,942 |
| 有形固定資産合計 | 594,688 | 666,630 |
| 無形固定資産 | 4,026 | 3,610 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 317,536 | 314,525 |
| その他 | 110,010 | 112,196 |
| 貸倒引当金 | △4,719 | △5,179 |
| 投資その他の資産合計 | 422,827 | 421,542 |
| 固定資産合計 | 1,021,542 | 1,091,783 |
| 資産合計 | 2,405,683 | 2,639,171 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 391,749 | 450,174 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,372 | 9,372 |
| 1年内償還予定の社債 | 70,000 | 60,000 |
| 未払法人税等 | 19,493 | 55,853 |
| 賞与引当金 | 60,000 | 99,200 |
| その他 | 199,422 | 246,995 |
| 流動負債合計 | 750,037 | 921,595 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 41,510 | 34,481 |
| 退職給付に係る負債 | 229,112 | 236,094 |
| 資産除去債務 | 43,854 | 49,167 |
| その他 | 64,278 | 60,236 |
| 固定負債合計 | 378,755 | 379,979 |
| 負債合計 | 1,128,792 | 1,301,574 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 203,225 | 203,225 |
| 資本剰余金 | 147,675 | 147,675 |
| 利益剰余金 | 929,661 | 989,651 |
| 自己株式 | △5,190 | △5,190 |
| 株主資本合計 | 1,275,371 | 1,335,361 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,519 | 2,236 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,519 | 2,236 |
| 純資産合計 | 1,276,890 | 1,337,597 |
| 負債純資産合計 | 2,405,683 | 2,639,171 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) |
|------------------|--|
| 売上高 | 4,575,535 |
| 売上原価 | 3,084,437 |
| 売上総利益 | 1,491,098 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,314,218 |
| 営業利益 | 176,879 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 137 |
| 受取配当金 | 61 |
| 受取家賃 | 1,853 |
| その他 | 3,777 |
| 営業外収益合計 | 5,830 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,172 |
| その他 | 109 |
| 営業外費用合計 | 1,282 |
| 経常利益 | 181,428 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 181,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 82,572 |
| 法人税等調整額 | △20,968 |
| 法人税等合計 | 61,604 |
| 四半期純利益 | 119,824 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 119,824 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日) |
|-----------------|--|
| 四半期純利益 | 119,824 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 716 |
| その他の包括利益合計 | 716 |
| 四半期包括利益 | 120,541 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 120,541 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を第1四半期連結会計期間から適用しております。